

# 加速する少子化社会中国、他方拡大一途の音楽教育と音楽産業

—日本のピアノ教育へのインプリケーション—

(音楽教育講座) 安積京子

## Accelerated declining birthrate society of China, on the other hand, music education and music industry of the extended course

—implications for the piano education of Japan—

Kyoko ASAKA

(令和元年9月1日受理)

### 1. はじめに

#### 1-1 研究目的

2010年代に入り、日本はかつて世界が経験したことがない急速な少子高齢化・人口減少が進んでいる中で、幼稚園から大学に至るまで入学者数がさらに大幅に減少することが予想される。こうした中で、大学の音楽教育の在り方や運営の仕方が質と量の両面で大きな変革の岐路に立たされている。

上記テーマについては、筆者の研究成果を2014年の日本音楽表現学会で発表し、2015年に「少子高齢化社会におけるピアノ教育の現場課題と将来への提言」と題してまとめ、愛媛大学教育実践総合センター紀要に掲載された。さらに、上記研究の中で、とりわけ中等教育の音楽高校の存続基盤が大きく揺れ動いていることを痛感し、大学で音楽教育を担当する一教員として改めて強い危機意識をもった。2017年に、この研究結果を愛媛大学教育学部紀要に「存続の岐路に立つ日本の音楽高等学校の課題と対応策—募集停止校11校の事例研究を通して—」と題して発表した。次いで短期大学音楽科に焦点を当て、2018年に愛媛大学教育実践総合センター紀要に「消滅の危機に瀕する短期大学音楽科の実態への一考察

—24校の廃科の事例研究を通して—」と題して発表した。

一方、音楽教育を海外に目を向けると隣国中国においても、タイムラグをおいて日本と同様、急速な少子高齢化・人口減少の時代を迎えることが明確になっている。果たして中国のピアノ教室から大学に至る音楽教育機関は、この直面する少子化問題にどのように認識し対応し始めているのであろうか。中国の初等教育(幼稚園、小学校)、中等教育(中学校、高等学校)、高等教育(大学、大学院、海外留学)の音楽教育の実態を、ピアノ教育を中心に調査分析し、その課題を把握し、今後の大学における中長期的な音楽教育への在り方をどのように模索しているのかを明確にしてみる。

少子高齢化現象の「課題先進国」である日本は、「課題後進国」の中国の事例から学べるものは何であろうか。この日本・中国という両国において少子高齢化社会がもたらす音楽教育へのインパクトには共通、類似、異質な面があると考えられるが、両者比較により日本のピアノ教育の現場課題と対応策を再考するのが本研究の目的である。

#### 1-2 研究方法

本研究は、国内外の文献調査、中国での実地調査、同国での関係先へのインタビュー調査の3つの方法に依拠している。特に、筆者は2018年9月、中国の首都北京市（人口2,173万人、2016年末現在）において、市中の音楽教室および音楽学院附属中（小学校、中学校、高等学校）、音楽学院（大学、大学院）へ直接面談し、事前送付のインタビュー項目に基づいて詳細にヒアリングを実施した。なお本稿における中国の人口動態、音楽産業の実態、楽器の貿易（輸出入）などに関する一連の分析は、中国の政府機関、業界団体から公表され、筆者が日本で入手可能な公的な統計データに基づいている。

### 1-3 先行研究

世界最大の人口を有する中国の「人口動態」に関しては、過去から現在に至るまで中国自身はもとより日本はじめ国際機関からも多数の論文が出されている。少子化、低い合計特殊出生率、高齢化、労働力人口の減少といった切り口のテーマである。

一方、中国の「学校音楽教育」については、歴史的観点から、新中国建国後そして改革開放時代から今日に至る動向や政策の変化に関する論文が出されてきた。とりわけ野村幸治・中山雄一郎の二人の共同研究者は1980年代から2000年初頭に至る期間に、中国における義務教育下の小学校・中学校における音楽教育の実態と課題を、日本の「学習指導要領」に相当する「教学大綱」の変更や音楽教科書記載内容の変化から分析している。また、戸部照子（2000）も日本と中国の音楽教育の違いを、2000年当時の日中の教科書による教材の比較研究を行い明らかにしている。ただし、義務教育以降の音楽高等学校や音楽大学の教育内容についての論文は多くない。

一方、学校音楽教育に加えて中国の「社会音楽教育」や「民間音楽教育」について言及する論文も登場している。例えば、静岡文化芸術大学大学院文化政策研究科の刘 斯佳（Sijia LIU）（2015）の修士論文「現代中国における校外音楽教育の研究—长春市少年宮と頤順琵琶学校を中心として—」などがある。

ただし、中国が1982年から2016年に幼少年人口（0～14歳）が1億人減少し、同期間に高齢人口（65歳以上）が1億人増加したという深刻な少子高齢化

社会を迎える中で、今後、「学校音楽教育」と「民間音楽教育」はどのように変化するかという研究は見当たらない。

また2017年現在、年間50万台のピアノが販売される世界最大の楽器消費国・中国において、楽器産業や音楽産業からみた音楽教育の実態に関する論文は断片的であり、その数は極めて限られる。大村いずみ（1998）「転換期を迎えるピアノ製造業—浜松地域の産業集積に関するケーススタディー」に見られるように「凋落する日本のピアノ製造業」という文脈で浜松市を中心とした日本の楽器産業が語られ、その中で中国の所得水準の向上と音楽産業の隆盛が一部触れられるのにとどまっている。

中国を、少子高齢化という「人口動態」、経済成長による「世帯所得向上」、音楽教育学からの「学校・民間音楽教育」、産業論からの「音楽産業」という多面的な切り口から「少子化社会を迎えた中国のピアノ教育の現状と課題—日本のピアノ教育の現場課題と対応策を再考する—」を焦点にあてた研究は緒に就いたところである。

## 2. 中国の人口動態

### 2-1 中国の人口推移と人口政策

中国の人口は、中国国家统计局発行の「中国統計年鑑」2017年版によると、2016年現在、13億8,271万人であり、世界最大の人口大国である。図1は、1949年に中華人民共和国が建国され、翌1950年から5年刻みで2015年までの65年間の人口推移を示している。この間、1950年の人口5億5,196万人は2015年13億7,462万人に約2.5倍増加した。

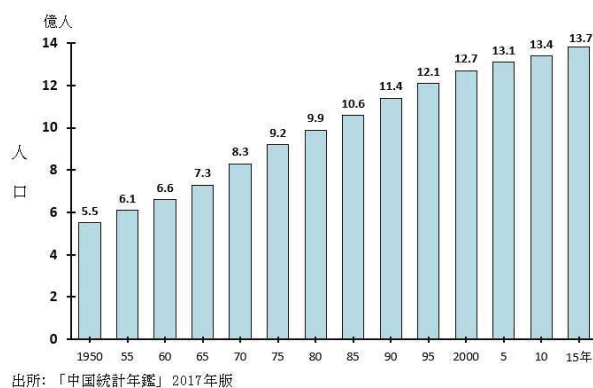


図1：中国の人口推移

ただし、上記人口推移の中で、年代によって平均増加率は大きく変化している。1950年から1975年の人口増加率は2.1%である。中国政府は将来の食糧難に備えて人口増を抑制するために、1979年に「一人っ子政策」（中国語表記「独生子女政策」）を打ち出した。

その結果、中国は「421社会」と言われてきた。夫の両親と妻の両親の祖父母計4人、夫婦2人、一人っ子の子供から成る社会が構成された<sup>1</sup>。2013年11月、人口減少に危機感を感じた中国共産党は1979年から続いた子供の数を抑える「一人っ子政策」を緩め、夫婦どちらかが一人っ子であれば、2人目の出産を認める「二人っ子政策」（「单独两孩政策」）を打ち出した。この実施は2014年からである。さらに確実な人口増を狙って2016年にはすべての夫婦が出産してよい子供2人まで認める「二人っ子政策」（「两孩政策」）が実施された。中国は1979年の出産抑制策（人口減少策）から37年ぶりに出産奨励政策（人口増加策）に転じたことになる。

## 2-2 加速化する少子化と高齢化

この政策変更の背景にあるのは、「少子高齢化の進展」である。図2は1982年から2016年を対象にした中国の年齢別人口及び高齢化率推移を示している。0～14歳の「幼年人口」、15～64歳の「生産年齢人口」（労働力人口）、65歳以上の「高齢人口」の3区分である。

2016年現在、中国の総人口13億8,271万人のうち、65歳以上の「高齢人口」がすでに1億5,000万

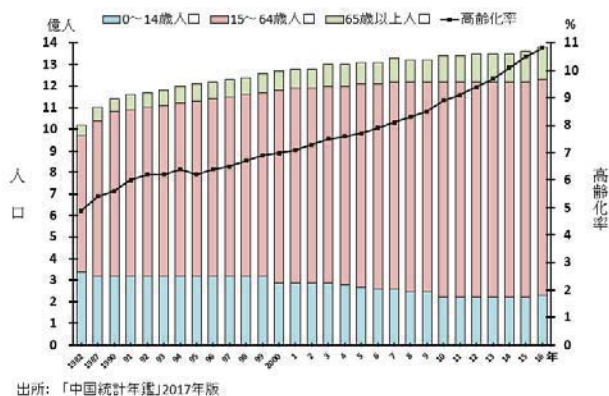


図2：中国の年齢別人口及び高齢化率推移

人を超え、社会の高齢化が顕著となった。総人口のうち65歳以上の人口の割合を示す「高齢化率」は、1982年の4.9%から2014年に10.1%に上昇した<sup>2</sup>。

さらに2014年には15～64歳の「生産年齢人口」が10億469万人と初めて減少に転じている。

また、「幼年人口」は、1982年の3億4,146万人（人口構成比33.6%）から2016年2億3,008万人（同16.7%）へ1億人を超す減少を見せている。すなわち1982年から2016年の34年間に「幼年人口」が1億人減り、逆に「高齢人口」が1億人増えたことになり、中国も本格的な少子高齢化社会に突入していることを意味している。

中国の人口予測については、国連が2017年に公表した2100年までの推測値がある。人口のピークは2030年の14億4,118万人であり、その後2090年には10億人台へ減少する。65歳以上の「高齢人口」は2040年には3億人を超える。一方、「幼年人口」は、2015年の2億4,700万人から2040年1億9,700万人、2095年1億4,600万人となり、2015年比1億人の減少となる。なお「幼年人口」は前述通り1982年から2016年の34年間にすでに1億人の減少をみているので、今後さらに1億人の減少が見込まれている深刻な少子化社会を迎えることになる。

## 2-3 減少する出生数

人口政策の歴史的転換点と言われる2016年にスタートした「二人っ子政策」により、同年の新生児数は1,846万人になり、前年より11.5%の伸びを示した。その結果、合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に産むとされる子供の数）は、1.7となり、従来の1.5～1.6を上回った。ただし、この出生数の政策変更初年度の増加は、二人目の出産を望んでいた30～40歳代の女性が年齢を考慮して産んだ一時的結果と推測され、今後も安定的に増加していくのかは不明であった。

中国国家统计局の2018年1月の発表によると2017年の出生数は、前年に比べて63万人少ない1,723万人であり「二人っ子政策」への政策変更の

1 2017年5月30日のNHK BS番組「国際報道2018」では、『中国「421社会」の衝撃 超高齢化で進む“家族崩壊”』と題して中国の少子高齢化社会の現状を報じている。

2 全人口に占める65歳以上の人口の割合が7%を超えると「高齢化社会」と呼び、14%を超えると「高齢社会」と称する。日本が「高齢社会」になったのは1994年である。高齢化は、寿命の伸びとともに出生率が下がり続けた結果である。

効果が薄れたとみられている。さらに同統計局によると 2018 年の出生数は前年と比べて 200 万人減の 1,523 万人であり、1996 年以來の低水準となった。2017 年、2018 年と 2 年連続で減少した。今後も出生数の減少と日本を上回る高齢化が進展すると予想されている。

世界銀行による「2017 年の世界の出生率ランキング」では、中国の 1.63 は 161 位、日本の 1.43 は 184 位、韓国の 1.05 は 202 位で最下位である。

#### 2-4 少子化の原因

中国の人口問題を担うのは、国家衛生計画生育委員会である。「一人っ子政策」の緩和により新生児の数が増えることが期待されたが、その効果は不透明であり、「二人目は産まない」とする夫婦の多さが指摘されている。その原因は、1) 塾や習い事の費用を含む子供の教育費の負担の重さ、2) 女性の高学歴化やそれに伴う非婚化、3) 都市部で進む女性の晩婚化、4) 安心して産める産婦人科や小児科の数不足、5) 3 歳以下の託児サービスの整備が不十分であり、また手ごろな費用で安心して子供を預けられる幼稚園が不足、6) 子育てが一段落してから職場復帰できるか不安、などが挙げられている。

### 3. 中国の音楽教育の現状と課題

#### 3-1 中国の学校系統図

中国の音楽教育に言及する前に、中国全体の教育体系を学校系統図で見る。中国の初等（小学校）・中等（中学校・高等学校）教育制度は、1992 年の学制改革以来、基本的には 6-3-3 制が維持されている。9 年制義務教育を定めた義務教育法が 1996 年に成立し、施行されている。中国の大学には学部レベル（4～5 年）の「本科」と短期（2～3 年）の「専科」がある。「専科」には「専科学校」と「職業技術学院」が存在する。日本の短期大学に相当するのは、上記の「専科学校」である。

次に中国の教育段階別の学校数と児童・生徒・学生数と本務教員数（当該学校の専任の教員）を表 1 で見る。2017 年は、大学レベルでは、設置者の国公立と私立を合わせた大学数 1,243 校、学生数 1,648 万人である。大学の本務教員数は合計 115 万人であ

る。

#### 3-2 中国の音楽教育の経緯

幼児および小学生を対象とする初等音楽教育を論ずる前に、中国の音楽教育の歴史的な流れについて以下概要を述べる。今日、中国の学校における音楽教育とはどのような位置付けになっているのだろうか。また、日本の音楽教育との相違点や類似点はあるのだろうか。

山口大学大学院の博士論文（2011）の中で馬新媛<sup>3</sup>は、戦時中の日本の音楽教育は、「戦争への意識を高揚させ、国民精神を統一するために、歌詞と曲を結合させ、軍歌などによって軍国主義的な思想を教育現場に浸透させていった」<sup>4</sup>という。しかしながら、「終戦後はアメリカの影響を強く受け、音楽教育は「豊かな感性を育成」し、「豊かな情操を養う」ことを目標として行われるようになった。」<sup>5</sup>と述べている。一方、中国では、1949 年の新中国建国後、「音楽がマルクス・レーニン主義や毛沢東思想を浸透させるための思想教育として、また国家意識を形成するための道具として利用されてきた。」<sup>6</sup>そして、「音楽教育は政治的プロパガンダとして「歌唱」領域にすべての活動が収斂していき、純粋に音楽的な情操や感性、人間性を豊かにするためではなかった」<sup>7</sup>としている。

中国は、1966 年から 1976 年の文化大革命の時期

表 1：中国の段階別学校統計（2017 年度）

教育段階	学校種名 (単位)	修業年限 (年)	通常の 在学年齢 (齢)	学校数 (校)	児童・生徒・ 学生数 (千人)	本務教員数 (千人)
就学前	幼稚園	—	3~6	254,950	46,001	2,432
初等	小学校	6	7(6)~12	167,009	100,937	5,944
	初級中学	3	13~15	51,879	44,417	3,548
中等	高級中学	3	16~18	13,555	23,745	1,774
	職業中学	2~3	16~18	3,617	4,140	286
	中等専門学校	4	16~19	3,346	7,130	301
	技術労働者学校	3	16~18	2,490	3,382	198
	大学	4~5	19~22	1,243	16,486	1,150
高等	専科学校	2~3	19~21	1,388	11,049	482
	職業技術学院	2~3	19~21			
	大学レベル	2~7	23~	815	2,639	386
特別支援	特殊教育学校	—	—	2,107	579	56

出所：文部科学省「諸外国の教育統計」平成30(2018)年版、但し、「学校数」、「児童・生徒・学生数」、「本務教員数」は中国教育部発展規畫司「中国教育統計年鑑」2017年版P12、18、37、52より筆者作成

3 馬新媛（2011）「音楽を活用した道德授業の開発——中・日比較研究を中心として——」山口大学大学院東アジア研究科 東アジア博甲第 59 号

4 同上 p96

5 同上 p97

6 同上 p97

7 同上 p49 及び p97



を経て、1980年以降の中国の音楽教育は、徐々に変化していった。1988年に「音楽教学大綱」が改訂され、これまでの「歌唱」に、小学校低学年には「唱遊」(リズム、音楽遊び、表情付き歌唱、集団ダンス)が加えられた。

1992年には、小学校、中学校ともに大綱が改訂された。小学校では、「歌唱」「唱遊」「器楽」「鑑賞及び読譜知識」「視唱と聴音」の5領域が設定された。ただし、「歌唱」における必修6曲には愛国的かつ社会主義を賛美する曲が入っている。

2003年には、「音楽課程標準」が改訂され、音楽教育から政治性をさらに後退させ、「感性を高め革新的精神と実践能力を培う」としている。また「審美教育」としての音楽教育にも言及している。思想教育の手段として位置付けられた音楽教育は、その後の中国経済の発展や国際交流の中で、音楽教育の領域が広がり、情操教育という音楽本来の役目が認識されてきた。

### 3-3 初等音楽教育の実態

#### 1) 幼児音楽教室

中国には市中に様々な学習塾があり、その中にはサッカーや水泳などのスポーツ塾、科学、美術、音楽などがある。その中でも日本から進出したヤマハやカワイの音楽教室が躍進している。ヤマハは2005年に上海に中国初の自社の音楽教室を開設した。2019年3月現在、全国主要24都市に60ヶ所のヤマハ音楽教室が開設されている。

中国で子女を音楽教室に通わせる親の動機を見てみる。中国では親が就学前から子供に複数の習い事をさせる「早教」がブームである。習い事の中で人気があるのはピアノレッスンである。筆者の北京市でのインタビューの中で、「ピアノを習う子供やその親が憧れを持ち、目指す中国人ピアニストは誰か」という質問を行った。その答えは以下3名のピアニストである。いずれも幼少時に才能を開花させ、その後、欧米の名門音大に留学し、世界で活躍している国際ピアニストである。

1. ユンディ・リ (李雲迪、1982年生まれ) は、四川省重慶市生まれで、2000年に「第14回ショパン国際ピアノコンクール」で最年少かつ、中国人とし

て初の優勝を飾った。「中国のショパン (肖邦)」とも言われる。四川音楽学院出身である。

2. ランラン (郎朗、1982年生まれ) は、遼寧省瀋陽市の出身で、5歳で「瀋陽ピアノコンクール」で優勝しリサイタルを開く。彼の活躍は今やもっとも目覚ましいものがある。今回筆者がインタビューに訪問した中央音楽学院出身である。

3. ユジャ・ワン (王羽佳、1987年生まれ) は、北京市出身で、指揮者や作曲家など分野ごとに優れたアーティストが選ばれる「ザ・ミュージカル・アメリカ・アワード」で2017年に荣誉ある「アーティスト・オブ・ザ・イヤー」に選ばれている。7歳から3年間、中央音楽学院で学ぶ。

#### 2) 中国の中産階級の拡大と耐久消費財の高保有率

ピアノが家庭に普及する文脈の中で、中国において一人当たりのGDP(国内総生産)が飛躍的に伸び、経済的に豊かになったことが取り上げられる。その象徴として「中産階級」(「中等収入群体」、「中等階層」とも訳される)の増加が言われる。

表2の「中国都市世帯の主要耐久消費財の保有状況」を見ると、中国では、なぜ年間50万台のピアノが売れるのかが推察できる。この表から、各家庭が所有している乗用車、カラーテレビ・冷蔵庫・洗濯機・エアコンなどの家電製品、さらにパソコン・携帯電話などの保有率は非常に高いことが分かる。日本もかつて高度経済成長時代に世帯所得が毎年増え、家電製品が整い、「総中流意識」が芽生え、その結果、80万人の子供が音楽教室に通い、年間35万台のピ

表2：中国都市世帯の主要耐久消費財の保有状況

品目	単位: %									
	2000	05	10	11	12	13	14	15	16	
乗用車	0.5	3.4	13.1	18.6	21.5	22.3	25.7	30.0	35.5	
オートバイ	18.8	25.0	22.5	20.1	20.3	20.8	24.5	22.7	20.9	
洗濯機	90.5	95.5	96.9	97.1	98.0	88.4	90.7	92.3	94.2	
冷蔵庫	80.1	90.7	96.6	97.2	98.5	89.2	91.7	94.0	96.4	
電子レンジ	17.6	47.6	59.0	60.7	62.2	50.6	52.6	53.8	55.3	
カラーテレビ	116.6	134.8	137.4	135.2	136.1	118.6	122.0	122.3	122.3	
エアコン	30.8	80.7	112.1	122.0	126.8	102.2	107.4	114.6	123.7	
温水シャワー	49.1	72.7	84.8	89.1	91.0	80.3	83.0	85.6	88.7	
携帯電話	19.5	137.0	188.9	205.3	212.6	206.1	216.6	223.8	231.4	
パソコン	9.7	41.5	71.2	81.9	87.0	71.5	76.2	78.5	80.0	

出所:「中国統計年鑑」各年版より筆者作成

表 3 : 中国の音楽専任教師数と学歴 (2017 年)

単位：人、構成比：%

学校 区分	専任教師数				音楽専任教師の学歴				
	合計	女性 (構成比)	音楽	女性 (構成比)	大学院 (構成比)	大学 (構成比)	専科 (構成比)	高校 (構成比)	高校以下 (構成比)
小学校	5,944,910	3,994,105 (67.2)	234,356	187,053 (79.8)	2,732 (1.2)	142,505 (60.8)	81,492 (34.8)	7,572 (3.2)	55 (-)
中学校	3,548,688	1,974,445 (55.6)	95,137	68,516 (72.0)	1,825 (1.9)	77,159 (81.1)	15,938 (16.8)	208 (0.2)	7 (-)
高校	1,773,953	941,702 (53.1)	31,601	21,731 (68.8)	1,555 (4.9)	29,161 (92.3)	869 (2.7)	16 (0.1)	0 (-)
合計	11,267,551	6,910,252 (61.3)	361,094	277,300 (76.8)	6,112 (1.7)	248,825 (68.9)	98,299 (27.2)	7,796 (2.2)	62 (-)

出所：中華人民共和国 教育部發展規劃司編「中国教育統計年鑑2017」より筆者作成

アノが購入された。

中国の家庭における所得増とそれに伴う教育熱の高まりでピアノを購入する家庭は増えている。年間ピアノ販売台数は2008年20万台、2010年30万台を記録し2016年47万台へと急増している。2017年には50万台を超える販売が見込まれた。

1979年から始まった「一人っ子政策」のもと、国全体の高い経済成長により、両親、父母の祖父母計6人の一人っ子にかかる期待は大きく、幼児・小学生を市中の音楽教室に通わせたり個人レッスンを受けさせる傾向も強まった。「学校音楽教育」よりも学外の「民間音楽教育」が盛んになっている。

### 3) 中国の音楽専任教師数と学歴

ここで学校音楽教育の担い手となる音楽専任教師の数とその学歴を小学校、中学校、高校別に表3にまとめて示す。上記3段階の全分野の専任教師数は全国に1,126万人(女性比率61.3%)おり、その内、音楽専任教師数は36万1,094人(同76.8%)である。音楽専任教師の女性比率の内訳は、小学校79.8%、中学校72.0%、高校68.8%であり、数学、物理、地理、歴史、体育など他の専門分野と比べると際立って高い。また、音楽専任教師の学歴は、3

段階とも大卒が最大の構成比を占め、高校段階では92.3%を占める。また、日本の短大に相当する専科学校卒は中学校で16.8%、小学校で34.8%を占め、大学卒とともに音楽教育の担い手の一角を構成している。

30万人を超す音楽専任教員は、はたしてどこで養成されたのであろうか。中国には中央音楽学院のような演奏家や音楽家をめざす「音楽学院」の他に、日本の教育大学に相当する「師範大学」の中に教員養成の音楽学院(音楽学部)や芸術学院(芸術学部)がある。全国に156あると言われる師範大学には、教育部直属の国家級の師範大学や省級の師範大学があり、北京師範大学(北京市)、華東師範大学(上海市)、東北師範大学(吉林省長春市)<sup>8</sup>、南京師範大学(江蘇省南京市)などが全国に設置されている。

2017年現在、音楽専任教師数は小学校・中学校・高校の各教育段階で、必要とされる教師数を満たしているのだろうか。表4は、前掲表1の「学校数」と表3の「音楽専任教師数」から割り出した各段階

<sup>8</sup> 同大学の音楽教員養成については、早川倫子・山本宏子(2010)「日中の音楽教員養成に関するカリキュラムについて—岡山大学、東京藝術大学、東北師範大学の事例分析をもとに—」岡山大学教育実践総合センター紀要 第10巻に詳しい。

表4：中国の音楽専任教師の充足率（2017年）

	学校数 (A)	生徒数	一校当りの生徒数	音楽専任教師数 (B)	充足率 (B) / (A)
単位	校	万人	人	人	倍
小学校	16万7,009	10,093	604	23万4,356	1.40
中学校	5万1,879	4,441	856	9万5,137	1.83
高校	1万3,555	2,374	1,751	3万1,601	2.33
合計	23万2,443	16,908	727	36万1,094	1.55

出所：前掲表1及び表3より筆者作成

の充足率を示している。中国全土に小学校、中学校、高校が合計23万校あり、生徒数が1億6,908万人、音楽専任教師数36万人、一校当たりの平均生徒数が727人、音楽専任教師数の充足率が1校あたり1.55人となる。小・中・高の各教育段階別にみると「小学校と中学校では1学校に最低1人、高校では2人の音楽専任教師」が配置されている計算になる。しかし各段階における1学校当たりの総クラス数、1クラス当たりの生徒数、週当たりの音楽の授業回数、授業内容、政府の音楽学習指導要領などにもよるが、音楽専任教師の充足率はかなり低いものと推察される。従って、全国の師範大学音楽学部の教員養成への期待は潜在的に大きいものと考えられる。

### 3-4 中等音楽教育の実態

中等教育は中学校と高校を対象とするが、中国の音楽教育においては、音楽学院に付設されている附属中学校が、その役割を担っている。将来プロの演奏家や音楽家を目指す小学生や中学生は、熾烈な競争を勝ち抜いて有名音楽学院の附属中学校に進学する。例えば、中央音楽学院には附属中学校（附属中等音楽学校）が併設されており、小学校4年生から高校3年生まで在籍しており、小中高一貫音楽教育校である。なお、中央音楽学院では、附属中学校卒業後の進路は、中央音楽学院に進む生徒が4分の3、留学する生徒が4分の1である。留学先はアメリカのジュリアード音楽院、マンハッタン音楽院、ドイツのハノーバー音楽大学が特に多い。

中国の音楽教育の中で、学習者が意識するものに「音楽考級試験」がある。これは、演奏技能を対象に、そのグレードを検定する試験である。検定組織は、政府の教育部（日本の文部科学省に相当）試験センターと中央音楽学院が共同で行い、対象は全国

の音楽を学習する生徒や学生や大人である。この「音楽考級試験」の影響で、その後、舞踏、美術、書道、朗読、演技などの分野でも考級（検定）が広まった。

全国レベルの「音楽考級機構」としては、中国音楽家協会音楽考級委員会、中央音楽学院考級委員会、中国民族管弦楽学会、中国音楽学院考級委員会、上海音楽学院音楽定級考級委員会、中国歌劇舞劇院考級委員会の6団体がある。このほか、地方の音楽考級機構として18団体以上が生まれている。

「音楽考級試験」は、1980年代に導入され、当初はピアノだけを対象としていたが、その後、二胡、琵琶、琴などの民族楽器や声楽、トランペット、フルートなどの管楽器、ヴァイオリンなどの弦楽器、そして打楽器などにも検定科目が広がった。検定範囲は1級（基礎レベル）～10級（プロ演奏レベル）までである。受検者は、児童（3～12歳）、青少年（12～18歳）、成人（18歳以上）と3区分されている。親の期待がかかる児童の受検者数が毎年増加してきている。児童の音楽考級試験の合格証の有無は、進学校への入試の際に有利になるなどのメリットがあるとされ、学校外の音楽学習が盛んになる要因の一つになっている。

### 3-5 高等音楽教育の実態

#### 1) 中国の大学卒業生数

中国全土の大学入学者数の推移を示しているのが図3である。1999年に教育部が「拡大招生」（「大学の入学者を増やす」の意）政策を打ち出した。その結果1990年代に100万人未満の大学生数は、2000年に220万人、2005年504万人、2017年761万人と劇的な増加を見せた。大学院入学者数も大学生の伸

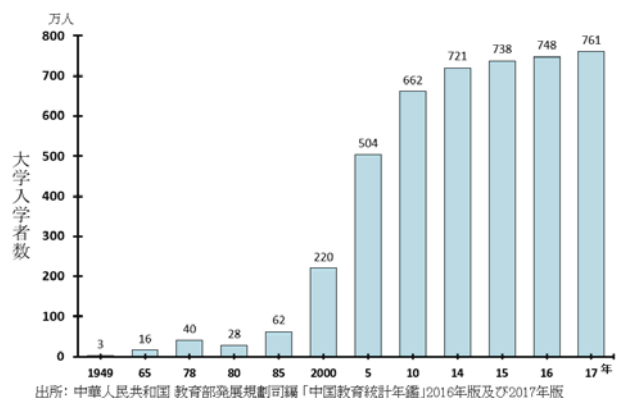


図3：中国の大学入学者数の推移

びの中で2000年の12.8万人から2005年に36.5万人、2016年66.7万人（博士課程7.7万人、修士課程59.0万人）と急増している。因みに日本の2018年度の大学入学者は、約62.8万人（大学進学率53.3%）であり、中国の入学者数の8%程度の規模である。

中国の大学卒業生の急増は、一方では深刻な就職難を引き起こしている。2018年820万人（推定）の中国国内卒業生に加えて海外留学から帰国する50万人を超す大学生を新規雇用する就職機会を中国政府が供給できるかという問題である。就職先には国有企業、民営企業、外資系企業、国家・地方公務員（公的事業組織）などがある。

## 2) 中国の音楽大学

中国の音楽大学には二つの流れがある。一つ目はプロの演奏家や音楽家をめざす音楽学院（音楽大学）、二つ目は学校教育における音楽教員を養成する師範大学（全国に156校）の音楽学部である。前者の音楽大学に焦点を絞ると、中国には名門と言われる音楽学院が9つあり、「9大音楽学院」と称される。いずれも国立の音楽学院である。それらは1) 中央音楽学院（所在地：北京市）、2) 中国音楽学院（北京市）、3) 上海音楽学院（上海市）、4) 四川音楽学院（四川省成都市）、5) 天津音楽学院（天津市）、6) 星海音楽学院（広東省広州市）、7) 武漢音楽学院（湖北省武漢市）、8) 瀋陽音楽学院（遼寧省瀋陽市）、9) 西安音楽学院（陝西省西安市）である。

特に中央音楽学院（Central Conservatory of Music）は、中国政府の「21世紀に向けて重点的に整備していく中国の100大学」（「211プロジェクト」）の中で、唯一音楽大学として指定されている。同学院は1940年に創立され、2016年時点で、学生数は本科在籍約1,500人、大学院640人である。専攻分野は、ピアノ、作曲、指揮、声楽、管弦、民族の各学科や、音楽教育、現代電子音楽、音楽療法、ヴァイオリン製作などがある。

上記「9大音楽学院」の学生数と専任教員数を一覧表にしたのが表5である。学生数合計は約5万人で、学部（普通本科と成人本科）に43,943人在籍しており1学年で平均1万人超す在籍者数である。次

にフルタイムではなく特定科目を選択する専門課程（普通専科と成人専科）は1,754人である。修士課程は9大学に設置され、その学生数は3,909人であり、在籍者数500人を超すのが中国を代表する上海音楽学院、中央音楽学院、四川音楽学院の3校である。博士課程は、中央音楽学院、中国音楽学院、上海音楽学院の3校にのみ設置され、その学生数合計は237人である。学部・大学院を合わせて学生数規模が1万人を超えるのは四川音楽学院（1万4,241人）と瀋陽音楽学院（1万922人）の2校である。

一方、専任教員数は9大学で4,436人であり、その内訳は「正高級」（教授クラス）591人、「副高級」（副教授クラス）1,067人、「中級」（講師クラス）1,901人、「初級」（準講師クラス）663人、「その他」214人である。「その他」には外国人教師なども含まれる。

中国には上記「9大音楽学院」の他に全国各省にも音楽学院が存在し、その学生数総数、専任教員数も大規模なものに上ると推定される。

## 4. 中国音楽産業から見る民間音楽教育展望 —ピアノを中心に—

### 4-1 中国の楽器産業を牽引する「中国楽器協会」

中国ではピアノを中心とする音楽産業の急速な発展の中で1989年に国家民政部批准のもと、「中国楽器協会」（英文名称 China Musical Instrument Association, 略称 CMIA）<sup>9</sup>が設立されている。この協会の様々な活動や役割の中に「国民音楽教育大会」の開催、会員への音楽業界や音楽教育情報の発信、楽器産業の国家統計、楽器輸出入の税関データ、海外の音楽業界の統計、それらの分析レポート、定期的な出版物の発行などがある。

同協会の組織は、連絡先を北京市に置き、会員数は約500、年会費1,000元であり、楽器生産、経営、科学研究、教育、サービス、調律などの音楽関連企業・事業体・社会団体・個人が参加している。創立以来、国家産業政策を実現することを目指し、業界

<sup>9</sup> 日本においては、1947年に「全国楽器協会」（Japan Musical Instruments Association 略称 JMIA）が設立され、2016年4月より一般社団法人となった。楽器製造業・卸・小売業者から構成される会員企業数は2018年4月現在、約520社である。



表 5 : 中国の 9 大音楽学院の学生数と専任教員数

単位:人

学校名	学生数							専任教員数					
	普通 本科	成人 本科	普通 専科	成人 専科	修士	博士	合計	正高級	副高級	中級	初級	その他	合計
1 中央音楽学院	1,534	—	—	—	543	97	2,192	100	77	75	13	17	282
2 中国音楽学院	1,344	522	—	70	375	57	2,415	48	72	91	20	4	235
3 上海音楽学院	1,703	—	—	—	759	83	2,545	59	113	307	—	49	528
4 四川音楽学院	12,110	88	1,524	15	501	—	14,241	108	248	348	361	104	1,169
5 天津音楽学院	3,131	55	—	—	385	—	3,584	34	77	119	36	12	278
6 星海音楽学院	3,737	552	—	132	175	—	4,599	36	81	157	48	8	330
7 武漢音楽学院	4,518	188	—	—	448	—	5,154	28	92	140	47	19	326
8 瀋陽音楽学院	10,454	123	—	13	323	—	10,922	128	209	549	95	1	982
9 西安音楽学院	3,884	—	—	—	400	—	4,286	50	98	115	43	—	306
合計	42,415	1,528	1,524	230	3,909	237	49,938	591	1,067	1,901	663	214	4,436

注1) 学生数においては、項目内訳の単純合計と発表されている「合計」の間に若干の誤差が生じている学院がある。

注2) 上海音楽学院の専任教員数の「その他」には、外国人教師29人が含まれる。

出所: 上海音楽学院は、同校ホームページ(2017年3月調査)より、その他の音楽学院は「Science Portal China」(2016年調査)より筆者が作成

調査研究、発展計画の策定、楽器市場の育成、業界強化などを理念に掲げている。同協会組織下には、ピアノ、ピアノ調律師、ヴァイオリン、ヴァイオリン製作者、民族楽器、電子楽器などの各分会があり、また専門委員会として、ハーモニカ、ギター、打楽器、アコーディオン、材料部品、音楽教育などがある。

また、協会発行の出版物には、「中国楽器年鑑」があり毎年発刊されている。最新刊は2018年版であり、主要楽器メーカーの生産高、国内外別売上高や関連業界情報や規則などを公開している。

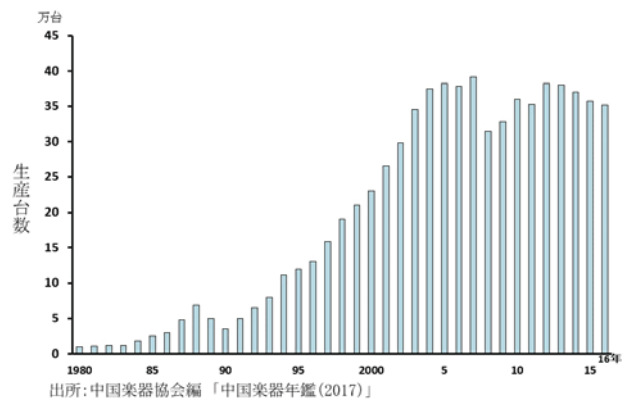
#### 4-2 地場ピアノメーカー概要とピアノ生産推移

中国のピアノ生産台数の推移 36年間(1980~2016年)を示すのが図4である。1980年の僅か1万台が1994年10万台、1999年20万台と急上昇し、2003年に30万台を突破した。2003年から2016年の14年間は30数万台で推移している。ピーク年は2007年の約39万台であるが、同年の輸出は7.8万台であり、内需用生産は31.2万台となる。同年の輸入台数は2.5万台のため見かけの国内販売は39.0万台-

7.8万台+2.5万台=33.7万台である。

中国における主要な大手ピアノメーカーは、2018年4月現在、アコースティックピアノメーカー6社である。

生産台数では、国営の広州珠江ピアノが第一位であり、第二位に外資の杭州ヤマハ楽器がランクされる。2018年4月現在、広州珠江ピアノは年産13.6万台という世界最大の生産量を誇るピアノメーカーであり、ヤマハの世界生産量10.8万台(日本の掛川工場1.8万台+中国の杭州ヤマハ5.6万台+インド



出所: 中国楽器協会編「中国楽器年鑑(2017)」

図 4 : 中国のピアノ生産推移

ネシア現地法人 3.4 万台) を超えている。

#### 4-3 ピアノ輸入・輸出推移

中国のピアノの輸入・輸出の年間推移を示すのが図5である。輸入台数は、2006年の1.7万台が、膨大なピアノ需要を背景に11年後の2017年に17.3万台と約10倍伸びた。2017年の輸入国(台数ベース)は、堅型ピアノでは韓国45.6%、日本42.2%、インドネシア10.7%が上位3か国である。グランドピアノでは日本60.8%、インドネシア26.7%、ドイツ7.1%が上位3か国である。一方、中国政府が力を入れる輸出の台数は、2006年の8.0万台が、2017年に2.5万台へ約7割減少している。価格は安くても性能、品質ではまだまだ世界市場では受け入れられない状況である。急増する輸入に対して、急減する輸出という状況である。ちなみに今回インタビューした中央音楽学院では、スタンウェイやヤマハのピアノを使っており、国産ピアノは使わないとの回答であった。

#### 4-4 ピアノ販売推移

上記4-2節の生産、4-3節の輸入・輸出の各台数から中国国内の見かけ販売台数(需要)を「生産-輸出+輸入」で計算すると、以下のようになる。ここでは2016年の「輸出」と「輸入」は通関統計の数字を使用すると352,579台(生産)-24,958台(輸出)+149,203台(輸入)=476,824台となる。

中国のピアノ輸入が年々着実に増加し、輸出が中長期的に減少していることから推察すると、中国国内では2017年現在、約50万台のピアノ需要があり、1) 情操教育のために購入する、あるいはピアノ演奏家を目指す幼児・小学生などの個人の家庭、2) 音

楽教育を担う全国各地の音楽学院、高等学校、中学校、小学校などの教育機関、そして3) 音楽ホール、劇場、楽団などの音楽施設やプロ演奏家という3つの需要層に消費される。年々ピアノ需要が拡大する背景には、個人所得の増大、国家の教育予算(とりわけ211プロジェクト)や文化振興予算の増大などがある。将来的には中国製ピアノが品質、品位、ブランド力、アフターサービス面で世界の音楽市場で受け入れられる時代には、輸出用生産が増加するため中国国内生産合計は更に増える可能性がある。

#### 4-5 日本のピアノ生産・販売推移

日本と中国の国内ピアノ生産台数推移は図6が示す通りであり、1962年8万5,904台の日本の生産は、国内の旺盛な販売需要を背景に1963年に10万台、68年に20万台、73年に30万台を突破し、ピーク年は、高度経済成長を謳歌していた1980年の39万2,545台(製品構成はアップライトピアノ90%、グランドピアノ10%)である。日本のピアノ生産は静岡県浜松市に本社があるヤマハとカワイの上位2社が年間生産台数のほぼ全数近くを占め、長年寡占業種として発展してきた。

その後は1991年の国内のバブル経済の崩壊を経て、国内販売は20万台から10万台へ落ち込んだことから国内生産台数は2000年には13万5,896台とピーク年の約3分の1に縮小した。なお2000年代には生産拠点が、生産コストの低減をはかるためインドネシアや地産地消を狙って中国にシフトしたこともあり、2017年現在、ピーク年の10分の1以下の3万4,587台の規模に縮小している。

なお中国は2012年に36万台の生産を実現しているので、図6が示す通り2000年代初頭にすでに日本のピークの生産台数を凌駕しているものと推測される。ピアノ生産後発国の中国は今日、国内の膨大なピアノ需要を背景に台数ベースで日本、米国、ドイツを抜いて世界最大のピアノ生産国になっている。

次に日本の国内ピアノ販売台数推移を見てみる。販売は国内販売と輸出の合計である。輸出を含まない国内販売台数は、ピーク年の1979年に31万385台(販売金額1,054億円)に達したが、その後、低成長経済や少子化の影響により長期低落傾向となり、

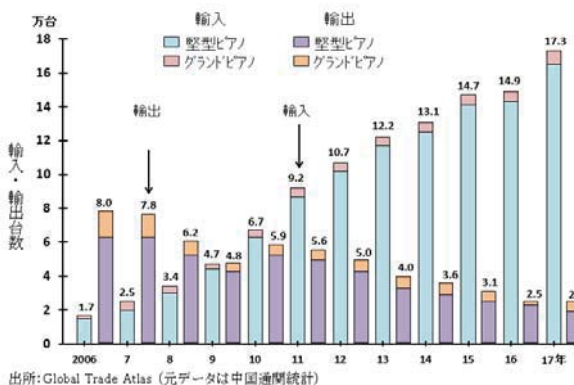


図5 : 中国のピアノ輸入・輸出推移

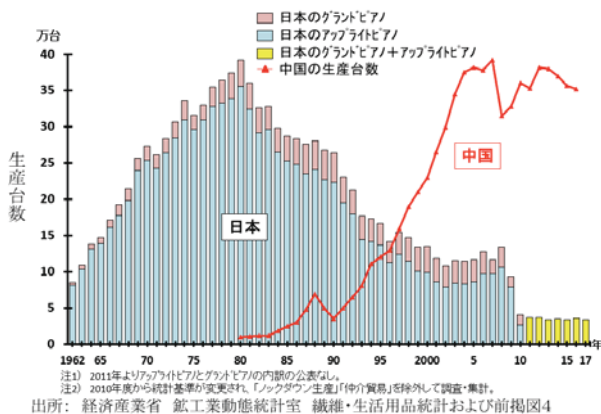


図6：日本・中国の国内ピアノ生産推移

2001年には4万1,553台(同231億円)にまで落ち込んでいる<sup>10</sup>。一方、前述の通り2017年の中国の国内販売台数は約50万台と推測される。

なお国内で販売されたピアノ台数は、1962年から2001年の40年間に累計689万台(販売金額2兆2,121億円)に上り、個人の家庭などに退職されていた中古品のピアノは、その品質の良さと耐久性のアドバンテージ、値ごろ感から、あらたな販売ルートでピアノ需要が急増する中国をはじめとする発展途上国に輸出されている。

以上から、中国は、すでに日本のピアノ生産台数とピアノ市場規模を大幅に凌駕している。毎年、約50万台のピアノが販売される中国(注：日本は僅か3万台)において、アップライトピアノを中心に購入の主体となっているのは個人の家庭である。就学前および初等教育としての民間音楽教育と学校音楽教育が、今後どのように発展していくのかその行方は注目に値する。

## 5. 少子化社会日本のピアノ教育へのインプリケーションー日本と中国の比較を通してー

第2章～4章で文献調査や現地インタビューによる実態調査を通して中国の加速する少子高齢化が近い将来、大きな社会・経済問題になる可能性がある。日本においては1980年代に少子高齢化の到来が予

想されながら十分な対策が取られなかったのが今日の姿であり、初等・中等・高等教育各段階の学校音楽教育や民間音楽教育が少子化により存続の岐路に立たされたされている。

少子化が学校音楽教育および民間音楽教育に与える影響については、日本が今日経験している厳しい先行例がある。しかしながら、中国においては、社会構造として少子化がすでに到来し、さらに深刻化することが予想されながら、現実の学校運営にマイナスの影響があらわれるまでに時間があるため危機感は乏しい印象である。少子化が与える学校教育、とりわけピアノを中心とした音楽教育へのインパクトという観点から以下の6点が考察できる。

### 考察1：共通して加速する日中の少子化社会、他方拡大一途の中国の音楽教育と音楽産業、縮小一途の日本

日本においては、1990年のヤマハ音楽教室の子供の生徒数80万人弱は2017年に3分の1になり<sup>11</sup>、音楽高校入学者は2010年以降、募集停止、廃科、休校により1,000人減少し<sup>12</sup>、短期大学音楽科は1993年度39校、入学者総数6,095人が2016年度には15校895人となり約5,000人が減少した<sup>13</sup>。

日本の音楽大学卒業生については、人数・性別・学校設置者別が公表されている。文部科学省の「学校基本調査」1993年～2017年度版の中にある「大学の関係学科別卒業生」から、『音楽学部』のみの各年度の数字を筆者が拾い上げグラフ化したのが図7の音楽学部卒業生推移である。そのポイントとなるのは、卒業生のピーク年は1994年度の5,759人に対してボトム年は2015年度の3,843人であり21年間に1,916人減少し、ピーク時の66%にまで減少している事実である。とりわけ、全卒業生の90%を占めてきた私立大の中でも女子が上記期間に1994年度4,798人から2015年度2,781人へと2,017人激減し

10 ちなみに日本国内の「ヤマハ音楽教室生徒数」の推移は、ピアノの国内販売台数の推移に連動している。1990～92年に同教室の生徒数は80万人弱であったが、2000年に約60万人、2003年に50.9万人(うち大人9万人)と減少し、2017年には37.8万人(うち大人10.7万人)へと激減している。子供の生徒数に絞れば2017年は1990年比で約3分の1のレベルである。

11 本稿脚注10参照

12 安積京子(2017)「存続の岐路に立つ日本の音楽高等学校の課題と対応策ー募集停止校11校の事例研究を通してー」愛媛大学教育学部紀要 第64巻で詳述している。

13 安積京子(2018)「消滅の危機に瀕する短期大学音楽科の実態への一考察ー24校の廃科の事例研究を通してー」愛媛大学教育実践総合センター紀要 第36号で詳述している。

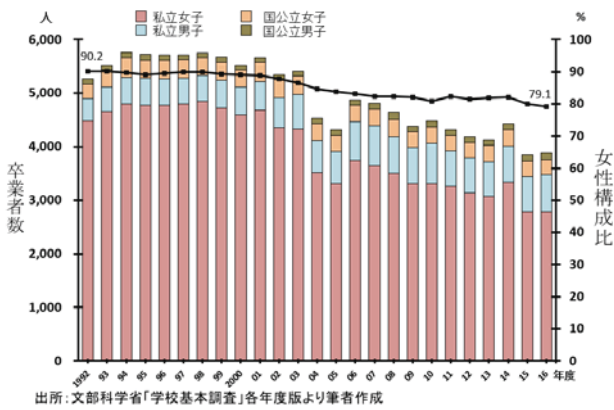


図7：日本の大学の音楽学部卒業生推移

たことである。「女子の私立音大卒 2,000 人減の衝撃」は授業料収入に大きく依存する学校運営上、極めて深刻となった。他方、国公立大の毎年の卒業生は、男子 100 人、女子 300 人の男女比と、合計 400 人という人数に大きな変動はない。

また、全国で構造的に発生した短期大学音楽科や音楽大学の募集停止や廃科は、音楽高等学校の募集停止や廃科、閉校と相まって、それぞれの地域の初等教育から中等教育、高等教育に至る音楽教育の連鎖や好循環が断ち切られる恐れが出てくる。

一方、少子化社会のもたらす潜在的な問題が顕在化しはじめた中国においては、日本とは逆に音楽を学ぶ学生数が急増し、音楽教育の拡大が続き、幼少時より世界トップの演奏家を狙う層が増えている。出生数は減少しても世帯所得の向上による教育熱の高まりと進学率の上昇により学生数は減少せずに逆に増え続けるからである。

日本の音楽大学卒業生数が 2016 年度（2017 年 3 月期）3,884 人に対して、前掲表 5 が示す通り、中国の「9 大音楽学院」だけに絞ってもその学部在籍者数は合計 4 万 3,000 人（1 学年 1 万人超）である。このほかに修士課程、博士課程の在籍者数は各々 3,909 人、237 人である。すでに音楽専攻の大学生の数で中国は日本を大きく上回っている。

今回の現地インタビューでは、たとえ将来的に生徒数、学生数が減少し始めたとしても、小学校、中学校の義務教育下では影響をうけるが、高校や大学への進学率が高まるために学生数が深刻に減少するという危惧は少ない、という回答であった。

さらに音楽教育に焦点を絞れば、幼児教育、中等

教育、高等教育のいずれの段階でも、生徒数が増えるために、施設の拡充（音楽室、学内音楽ホール、楽器など）や音楽専門教員の育成・確保と質の向上などが喫緊の課題となっている。前章で述べたように、とりわけ音楽産業や楽器産業においては国内での楽器生産拡充が求められる。

次に音楽大学卒業後のキャリア形成を見てみる。音楽教員の育成というよりは高度な演奏家の育成を主たる役割とする名門音楽学院の卒業生は、母校の大学の教員、オーケストラ団員、軍楽隊など国の音楽隊員、全国の師範大学（教育大学）音楽学部の教員などになる。多人数の教員を必要とする小学校・中学校・高校は、基本的には師範大学音楽学部の卒業生が担う。

また、中央音楽学院でのインタビューで明らかになったように、日本とは逆で、音楽の先生が不足するため卒業後の就職問題は起こらない。卒業後、母校の名門 9 大音楽学院の教員になるためには熾烈な競争があるという意味では、基本的に日本と同様の状態ではある。しかしながら、それ以外の分野では輩出する卒業生数よりも、音楽教育の各段階で学ぶ生徒数や専攻する学生数の伸びが常時上回るからである。特に「一人っ子政策」が変更され、複数の子供を持つことが可能になり、経済がさらに裕福になる時代環境ものとは、音楽を学ぶ生徒数や専攻する学生数が飛躍的に増加し続けるので、音楽教育に限定すれば少子化の影響は受けないことになる。

## 考察 2：都市化率の上昇が音楽教育底辺を拡大、活性化

中国の人口動態を時系列で見ると、全人口に占める都市化率が加速的に上昇している。「都市化率」は、1978 年に僅か 17.92%（人口数 1.7 億人）であり、農村人口が 8 割以上を占めていたが、2000 年に 40.35%（5.3 億人）、2011 年 51.27%（6.9 億人）、2015 年 56.0%（7.7 億人）へ上昇した。一方、農村人口が 1995 年 8.6 億人から 2015 年 6.0 億人へ大幅に減少している。

中国の高い経済成長率が都市化率を高め、経済成長をさらに牽引し、その結果として都市部の世帯収



入を大幅に押し上げてきた。「一人っ子政策」による出生率の低下は全国的に見れば確かに総人口の減少を引き起こしてはいるが、一方では1980年から2015年まで年間平均2,080万人の都市人口が増加している。その結果、学校音楽教育、民間音楽教育の現場、そして楽器製造を含む音楽産業にとっては日本のように逆風になっておらず、むしろ追い風になっている。今後年間2,000万人の増加をみる都市化率が2030年までに70%前後になると仮定すると初等、中等、高等の各教育段階で音楽を専攻する生徒・学生数は大幅に増加することになる。

日本の少子化は、生徒数・学生数を大きく減らし、音楽高校、短期大学の音楽科の縮小または廃科、閉校を引き起こし、大学の音楽学部卒業生を大幅に減らし続けているという悲観的な現実がある。一方、中国では日本以上に厳しい少子化時代を迎えているものの、その厳しいインパクトが音楽教育に起きはじめるのは15～20年先と推察される。日本と中国の少子化現象のタイムラグと中国の都市化率の上昇が、今日、現状と未来を悲観視する日本と楽観視する中国という差に表れている。

### 考察 3：富裕層が専門的な民間音楽教育の継続受講を可能にしている。

今日、中国国内において年間のピアノ販売台数は、輸入台数を含めると50万台を超え10年間で10倍に増えピアノブームと言う様相である。それに対して、クラシック音楽発祥の欧米以外でピアノ学習の先進国と言われた日本は、今や年間3万台に留まる。

日本では、音楽高校（普通高校の音楽科を含む）、短期大学音楽科の入学者の90%が女子であり、音楽大学では80～90%が女子である。ピアノを含む音楽学習者の主体は明らかに女性である。中国においては、音楽学院の入学数や卒業生数は公表されても男女別の数字は不明である。ただし、中央音楽学院でのインタビューによると同学院の入学者は男女半々である。したがって、9大音楽学院レベル（2016年在籍者合計42,415人）では、音楽学習者の主体が日本のように女性に極端に偏っているものではないと推察される。

ただし、前掲表3にある通り、中国全土の音楽専任教師数36万1,094人（2017年）の女性比率が76.8%であり、その比率は他の専門分野と比べると際立って高い。音楽専任教師の96.1%が大卒および専科学校卒の学歴なので、師範大学で音楽を専攻する学生の約4分の3が女性と推察される。

中国においては、幼児対象の市中の音楽教室へ通う、あるいは個人レッスンを受講する幼児教育段階を経て、名門音楽学院を目指して、それらの附属中（小学校4年以上、中学校、高等学校の一貫教育）に入学する。しかしながら多くの家庭では、かならずしも世界的な演奏家を目指して子女にピアノを習わせているわけではなく、子女の情操教育の一環として、また“豊かさの象徴”としてのピアノ学習である。その結果が、比較的廉価な国産のアップライトピアノが大半を占める年間50万台を超すピアノ販売台数となって表れている。また「一人っ子政策」のもとで生まれた男の子は、本人の能力と将来を見据えて小学校を修了する12歳で音楽教室を止めることが多い。

演奏家を目指してピアノ学習を大学や大学院そして海外留学まで継続できる層は、家庭に経済的余裕がある層や富裕層である。政府の奨学金や大学が設定する奨学金制度はあっても、それを活用できる人数はかなり限定される。

中国においては、女性の就業率は71.1%<sup>14</sup>と高い。高学歴の女性の中からも経済的余裕層や富裕層が多数誕生している。これら富裕層の家庭の子女は、市中の音楽教室に通うだけでなく高額な教育投資を伴う専門的な音楽教育を継続することが可能である。

### 考察 4：政府の国威発揚を意識した音楽教育の双方向なグローバル展開

具体的には以下の3点が指摘できる。一つ目は、教育部が1995年に策定した「211プロジェクト」で、

14 独立行政法人労働政策研究・研修機構「第11回北東アジア労働フォーラム報告書」(2014)で、中国労働保障科学研究院 劉燕儀院長は、「中国の女性就業に関する現状と対策」の中で、「中国は2010年、18～64歳の女性就業率は71.1%で都市が60.8%、農村が82%であった」と発表している。因みに、2019年2月日本の総務省統計局の発表では、「日本は、15～64歳女性の2018年年間の平均就業率は69.6%で、9年連続で過去最高を更新」としている。

21世紀に向けて重点的に投資していく中国の100大学の中に、「芸術系」として音楽大学も対象となり、今回インタビューに訪問した中央音楽学院が唯一選ばれている。この211指定大学は、政府が権威ある大学であることを認定し、予算の優先配分などの支援を行う。なお、中央音楽学院の年間授業料は1万円、寮費込みで年間17万円、国の補助がある。

二つ目は、世界的な音楽院である米国のジュリアード音楽院（ニューヨーク市本部）を天津市に誘致し、2019年から開校したことである。中国政府は世界的な音楽教育機関を中国国内に誘致し、中国で受講できる機会をつくった。中国人のみならず、将来的にはアジア諸国の留学生が「天津ジュリアード音楽院」で学ぶ時代も遠からず来るであろう。多様でボーダレスな国際社会においては、音楽教育においても国際的な大学間競争を意識せざるを得ない時代を迎えている。

三つ目は、中国の9大音楽学院は、アジアを中心に世界から留学生を募集している。中国へ留学に来ている外国人学生の状況を、卒業生、学位取得者、入学者の切り口から2017年の状況を示すのが表6である。卒業生の総数は12万1,419人で博士、修士、学士の各課程の修了者に加えて、最大数は「培訓（In-service training）」といわれる訓練コースである。出身国別にはアジアが最大で総数の半分以上を占める。留学原資は自費が総数の3分の2近くを占めるが、中国政府の援助が2割弱を占める。また、海外の学校との交換留学制度によるものもある。なお入学者は毎年増加していると推測され、同年15

表6：中国の留学生受入れ状況（2017年）

		単位：人		
合計		卒業生	学位取得者	入学者
合計		121,419	26,093	153,445
課程別	内、女性	57,989	10,591	69,893
	博士	1,801	1,452	5,666
	修士	9,874	8,753	16,729
	学士	18,181	15,888	32,357
	短大	540	—	3,992
	訓練("培訓")	91,023	—	94,701
	出身国別	アジア	69,578	16,987
アフリカ		13,787	5,099	22,908
欧州		24,449	2,576	27,761
北米		9,880	941	10,457
南米		1,602	315	2,123
大洋州		2,123	175	2,213
国際組織援助		320	154	410
留学源資別	中国政府援助	28,036	8,715	42,769
	本国政府援助	2,127	347	1,583
	学校間の交換留学	16,834	765	19,046
	自費	74,102	16,112	89,637

出所：中華人民共和國教育部發展規劃司編「中国教育統計年鑑2017」

万3,445人と卒業者数を大きく上回っている。

前掲表6からは、音楽分野、美術分野など専攻分野別の留学生数は不明であるが、「9大音楽学院」は香港、マカオ、台湾のみならずアジアの留学生を積極的に募集しているものと推察される。今回インタビューした中央音楽学院の大学院の年間授業料は1万5,000円に対して留学生は2万円である。

はたして高度経済成長下にあった日本が、国内で年間30万台（1979年及び80年）を超えるピアノが販売され、音楽大学や短期大学音楽科が高い入学競争倍率を公表し隆盛を極めていた時代に、音楽教育機関は、中国、韓国、台湾、香港等の近隣国やアジア諸国・地域から音楽留学生を積極的に呼び込むという発想をいただろうか。現実には、欧米のクラシック音楽を目指して欧米の有名な音楽大学や大学院に留学するという一方通行の音楽教育である。日本での音楽学習者が激減する中で、海外の音楽大学との交換留学制度がやっとなされたが、日本人学生の欧米大学への留学生数が圧倒的であり、逆に音楽を専攻する外国人学生の日本留学生数が極めて限られるという一方通行に陥っている。音楽は、その特性上、比較的国境が低いと言われる分野だが、日本の音楽大学は優秀な教授陣、講師陣を多数抱えているにもかかわらず、留学生を制度的に受け入れる体制は十分にとられてこなかったのではなかろうか。

ちなみに日本の留学生在籍状況は表7の示す通りである。2017年度の留学生在籍者合計は、26万7,042人である。出身国別にはアジアが24万9,242人と世界全体の93.3%を占め、その上位5ヶ国は中国（10万7,260人）、ベトナム（6万1,671人）、ネパール

表7：日本の留学生在籍状況（2017年度）

		単位：人		
在籍者合計		267,042		
課程別	内、女性	117,122	人文科学	124,305
	大学院	46,373	社会科学	67,664
	大学(学部)	77,546	理学	3,452
	短期大学	1,915	工学	30,804
	高等専門学校	559	農学	3,739
	専修学校(専門課程)	58,771	保健	4,356
	準備教育機関	3,220	家政	4,787
	日本語教育機関	78,658	教育	3,221
	アジア	249,242	芸術	8,432
	欧州	8,669	音楽・音楽関係	797
出身国別	北米	3,182	美術・美術関係	1,050
	アフリカ	2,230	デザイン・デザイン関係	2,896
	中東	1,533	ファッション・ビジネス	1,131
	中南米	1,426	その他	16,282
	大洋州	756	国費(日本政府負担)	9,166
	その他(無国籍)	4	外国政府派遣	3,760
			私費	254,116
留学源資別				

出所：独立行政法人 日本学生支援機構「平成29年度 外国人留学生在籍状況調査結果」

(2万1,500人)、韓国(1万5,740人)、台湾(8,947人)である。

専門分野別には、音楽、美術、デザイン、ファッションビジネス、演劇・映画などを含む「芸術」が8,432人で全体の3.1%を占める。「芸術」の内訳は、音楽及び音楽関係が797人と同分野の1割弱を占める。音楽・音楽関係の留学者の3分の2は専修学校の在籍者であり、残りの3分の1は、大学院(143人)、大学(118人)、短期大学(3人)に在籍している。音楽分野で日本の大学へ留学する年間入学者数は、在籍者合計から判断すると100人未満と推測され、留学対象国としてのプレゼンスは高くはない。また、留学原資別には、日本政府が負担する国費留学と留学生の本国が負担する外国政府派遣留学生が全体の4.8%を占め、残りの95.2%は私費留学生である。

なお、日本の音楽大学は、かつて日本人学生のみを対象にしていたため、大学のホームページは「日本語表記」のみであったが、グローバル化の波の中で「英語表記」が追加された。2010年代に入り、さらに「中国語表記」が加わり、日本語・英語・中国語の3か国表記となった大学も見られる<sup>15</sup>。積極的に外国人学生の募集に踏み切ったというよりは、日本以外にも大学情報を一般公開するというレベルでの多言語ホームページである。

#### 考察 5：ピアノ演奏と音楽教育の質確保に不可欠な調律師の育成

楽器の調律は、演奏のみならず音楽教育そのものの質確保に関わる問題である。特にピアノについては専門の調律師が重要となる。中国国内で保有されるピアノ台数は2016年現在、約700万台、年間ピアノ販売台数約50万台と言われる中で、ピアノ調律師の不足が家庭、学校において大きな問題とされてきた。ピアノ普及に対応できる多数の調律師の育成と調律技術レベルの向上が喫緊の課題となっている<sup>16</sup>。

2016年10月、中国楽器協会と日本の河合楽器製作所の間で「ピアノ調律事業協力に関する基本合意」が締結され、中国における調律技術基準や資格認定制度を策定・標準化し、共同で調律事業を展開することになった<sup>17</sup>。同社が長年日本で培ってきたピアノ調律技術や調律技術者育成ノウハウを中国に移転し中国音楽産業の発展へ貢献するというものである。また、今回インタビューした中央音楽学院には調律師が5名、同附属中には7名の調律師がいるが全く不足しており、2017年よりスタンウェイと提携して調律師を育てるトレーニングプログラム(調律師コース)を開設している。授業料は2年間で7万円である。

#### 考察 6：地場楽器メーカー・民間音楽教育・学校音楽教育の3者間に相乗効果や補完関係が誕生

中国最大の生産と販売台数を誇るピアノメーカーは国有法人(広州市人民政府)の広州珠江ピアノである。年間13万台を越すピアノ生産台数は世界トップである。2016年に累計生産台数200万台を超えている。同社はかつて日本のヤマハと中国に合弁製造会社を設立し、のちにヤマハから持ち株を買い取って自社の会社になっている。

中国では、音楽教育の政策や在り方が、教育部(日本の「文部科学省」に相当)から改訂されながら制度として発信されてきた。しかしながら広州珠江ピアノにみられるように音楽産業が発展すると、社会における音楽文化の在り方、デジタル楽器やAI頭脳を活用した音楽教育の在り方、ネットを通じた音楽教育などが提案されている。特に360度カメラをつないで遠隔からリアルタイムにチェックしてもらう「ネットレッスン」がさらなる展開をする可能性もある。音楽教育のあらたなプラットフォームが音楽

認定されている数は2016年末現在、約2,500人で、このうち約3割以上は、ピアノメーカーや販売会社に所属する調律技能者である。また「同協会会員数に占める女子調律師の割合は17%であり、最近の入会者の動向として毎年女子が47%以上を占める」。また同協会によると、「日本でピアノ調律師として生計を立てている人は、会社に所属している調律師、自営業者、フリーを合わせて約10,000人程度と推測している」。そして、「日本国内で稼働中のピアノは少なくとも見積もっても600万台あり、調律師が一人で年間600台の調律にあたるとして、8,000人~10,000人の調律師が必要になる」としている。

17 2016年10月14日の河合楽器製作所のプレスリリースによる。

15 例えば、大阪音楽大学(豊中市)のホームページでは、日本語、英語、中国語の選択ができる。

16 日本には、一般社団法人日本ピアノ調律師協会(会員数約3,000人)があり、2011年に厚生労働省からピアノ調律技能検定の指定試験機関として指定され「国家検定」を行っている。同協会のホームページによると「協会から調律師として



産業から出てきており、その変化のスピードも速い。地元音楽産業と民間音楽教育と学校音楽教育の間に補完関係や融合や相乗効果が出てくる。後発の西洋音楽教育国として位置付けられていた中国から新たな音楽教育の方法が誕生することも考えられる。

以上6つの考察を通して、日本の音楽教育に改めて突き付けられるのは、「欧米以外の国で一番先行した日本のクラシック音楽への取り組みの優位性が必ずしも発揮されず、少子化の流れの中で音楽教育が縮小した」という現実である。

こうした現実を踏まえて日本のピアノ教育へのインプリケーション（示唆）は、「双方向のグローバル音楽教育の重要性」ではないだろうか。日本の各音楽大学では「グローバル化」というスローガンをかけ、ホームページも英語併記しているが、その実態は日本から欧州・米国の音楽大学、大学院に向かう「一方通行のグローバル化」である。帰国後、深刻な少子化社会の中で縮小する音楽教育の現場で活躍する場が限られ、留学の成果を社会還元することが十分にできていない。また、アジアをはじめ世界から来る音楽専攻の留学生が懸念無く学べる大学の受け入れ制度は果たして十分であったであろうか。音楽大学では、少子化により学生数が減少するのが予測されながら、対策は縮小均衡にとどまり、あえて留学生を積極的に誘致しなかったのではないだろうか。

本研究を通して浮き彫りになったのは、少子化社会で縮小し続ける日本の音楽教育と音楽産業、他方、日本以上に本格化かつ深刻化する少子化社会中国での拡大一途の音楽教育と音楽産業である。

さらに中国における西洋音楽（クラシック音楽）の浸透と発展の早さである。昨今ピアノの世界的な音楽コンクールにおける中国出身演奏家の優勝や入賞が目立つ。今日の中国の急速な経済発展、都市化率の上昇、都市部の世帯所得の上昇、政府の国威発揚を意識した音楽教育と音楽産業への注力、地場楽器メーカーの国際競争力の強化努力などが相乗効果を発揮し総合力となり、大学音楽教育の高度化と世界的な演奏家の誕生につながっている。現地インタ

ビューを踏まえた本研究<sup>18</sup>を通して、中国の少子化への危惧は、音楽関係者はほとんど持っておらず、今回のインタビューの中では、「義務教育の小学校や中学校では将来影響が出るかもしれないが、大学をはじめとする音楽教育機関にはない、逆に音楽を学ぶ学生数は増えると思う」という回答であった。“ピアノ大国化”した中国が浮き彫りにされたが、筆者も含めた一般的な日本人の中国音楽教育や音楽産業へのイメージ以上に、専門教育レベルや国際化の点で中国の現実がはるかに先行していることが痛感される。

## おわりに

今回の研究では中国の都市部の音楽教育に焦点をあてた。また、演奏家の育成を主たる役割とする名門音楽学院に注目したが、多数の音楽教員を養成する師範大学音楽学部への踏み込んだ調査分析が不十分であった。人口13億人、日本の10倍を超す国土の中国の地で、都市部と農村部、漢民族と辺境少数民族などが存在する。そこには経済格差から起こる音楽教育の普及度、学校音楽教員数、音楽設備、民族による音楽の違いなどがある。「少子化社会を迎えた中国のピアノ教育の現状と展望」は多様性のある研究テーマで、様々な側面から見る必要がある。都市部のピアノ教育と音楽学院に視点を置いた今回の論稿だけでは、中国全体を普遍化、標準化はできない。今後は師範大学音楽学部の現状と課題についても、さらなる研究テーマとして取り組みたい。

## 参考文献

### A 日本語文献

- 安積京子（2015）「少子高齢化社会におけるピアノ教育の現場課題と将来への提言」『愛媛大学教育実践総合センター紀要』第33号 p49-57
- 一（2017）「存続の岐路に立つ日本の音楽高等学校の課題と対応策—募集停止校11校の事例研究を通して—」『愛媛大学教育学部紀要』第64巻 p297-312

18 今回の中央音楽学院で行なった初等・中等・高等教育の計54項目にのぼるインタビュー内容については本稿に部分的に反映したが、本稿の紙面上の制約により詳細は別稿に譲りたい。



- (2018) 「消滅の危機に瀕する短期大学音楽科の実態への一考察—24校の廃科の事例研究を通して—」『愛媛大学教育実践総合センター紀要』第36号 p17-34
- アジア太平洋研究所編 (2015) 「北東アジア少子高齢化報告書—東アジアにおける持続可能性のある高齢化社会構築のための方策—」
- 井上雄介 (2018) 「台湾で経営危機の大学続出 少子化は世界ワースト3位」『週刊エコノミスト』2018年12月18日号 p70-71、毎日新聞出版
- 大村いずみ (1998) 「転換期を迎えるピアノ製造業—浜松地域の産業集積に関するケーススタディ—」『産業学会研究年報』第14号 p75-86
- 河合雅司 (2017) 『未来の年表』講談社現代新書
- 黄 福涛・李 敏編 (2016) 『中国における高等教育の変貌と動向—2005年以降の動きを中心に—』広島大学高等教育研究開発センター
- 小峰隆夫 (2007) 日本経済研究センター編『超長期予測 老いるアジア』日本経済新聞出版社
- 近藤大介 (2018) 『未来の中国年表』講談社
- 田中智晃 (2012) 「成熟市場をめぐるヤマハ鍵盤楽器ビジネス」『経営史学』第47巻 第1号 p49-74 経営史学会
- 田中良司 (2017) 「中国ピアノは世界トップに躍り出るか」『世界経済評論』第61巻 6号 p33-34
- 戸部照子 (2000) 「教科書に見る日本と中国の音楽教育」『常磐短期大学研究紀要』29号 p37-49
- 中山裕一郎・野村幸治 (2003) 「中華人民共和国の音楽教育：2000年『音楽教学大綱（改訂試用版）』（小学校及び中学校）の分析を中心に」『信州大学教育学部紀要』110号 p9-20
- 日本貿易振興機構 (2012) 「中国楽器市場調査」調査報告書
- 野村幸治・中山裕一郎 (1997) 「中国の学校音楽教育の現在：～「音楽教学大綱」（小学版）及び90年代の音楽教科書（小学版）の分析を中心に～」『日本教科教育学会誌』第20巻 第2号 p39-48
- 馬 新媛 (2011) 「音楽を活用した道徳授業の開発—一中・日比較研究を中心として—」山口大学大学院東アジア研究科 東アジア博甲第59号 p1-111 (http://petit.lib.yamaguchi-u.ac.jp 2019年2月4日閲覧)
- ミュージックトレード社編 (2018) 『楽器産業ガイド』2018年版
- メイ・フォン (2017)、小谷まさ代 (訳) 『中国「絶望」家族—「一人っ子政策」は中国をどう変えたか』草思社 (Fong, Mei (2016) *ONE CHILD The Story of China's Most Radical Experiment*, Houghton Mifflin Harcourt)
- 孟 艶・奥 忍 (2004) 「中華人民共和国教育部：全日制義務教育の音楽課程の標準（試行案）」岡山大学教育実践総合センター紀要4号 p147-161
- 文部科学省 (2018) 「諸外国の教育統計」平成30 (2018) 年版
- ヤマハ音楽振興会 (2018) 「平成29年度事業報告書」
- 刘 斯佳 (2015) 「現代中国における校外音楽教育の研究—長春市少年宮と顕順琵琶学校を中心として—」静岡文化芸術大学大学院文化政策研究科修士論文 p1-69 (<https://www.suac.ac.jp/~bunkenkyu/paper201506.html> 2019年2月15日閲覧)
- 吉原真里 (2013) 『「アジア人」はいかにしてクラシック音楽家になったのか？—人種・ジェンダー・文化資本』アルテスパブリッシング
- 渡辺 孝 (2017) 『私立大学はなぜ危ういのか』青土社

## B 中国語文献

- 中華人民共和国教育部發展規劃司編 (2018) 『中国教育統計年鑑2017』中国統計出版社
- 中華人民共和国国家統計局 (2017) 『中国統計年鑑2017』中国統計出版社
- 中国楽器協会編 (2017) 『中国楽器年鑑2017』中国軽工業出版社
- 中国楽器協会編 (2018) 『中国楽器年鑑2018』人民音楽出版社
- 広州珠江鋼琴集团股份有限公司 年次報告書2014～2016年度版

## C 英語文献

Michael J. Enright (2007) *Pearl River Piano: Hitting the Right Notes in the Global Market?*  
Asia Case Research Center, The University of  
Hong Kong

## D 電子化された文献

World Bank (2019) “Fertility rate,total (births per woman)”

(<https://data.worldbank.org/indicator/SP.DYN.TFRT.IN>) (2019年1月29日閲覧)

上海音楽学院 (2018) 「学院簡介」

(<http://www.shcmusic.edu.cn/>) (2018年7月14日閲覧)

### 謝辞

本稿の執筆にあたっては、2018年9月に首都北京市でヤマハ音楽教室の講師をはじめ多くの関係者の皆様へインタビューを行った。とりわけ、中国音楽教育の最高学府である中央音楽学院のピアノ科、張晋教授、張欣寧教授および佟博准教授の3人の先生には、ご多忙な中、中国の初等、中等、高等音楽教育の実態を各段階別に懇切丁寧にお答えいただいた。関係者の皆様に記して謝意を表したい。なおインタビューによる本研究の事実関係についての記述の責はすべて筆者にある。

### 付記

本稿は平成29年4月承認の科学研究費（若手研究B）「日欧亜比較研究による少子化社会・日本のピアノ教育の中長期課題と対応」（平成29～31年度、課題番号17K14040）による研究成果の一部である。